

組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名：

安全衛生推進機構

部局長名：

袖山 禎之

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p> <p>1 教職員・学生に対する安全衛生教育を充実させるため、新たな教育教材を作成することにより、安全衛生教育の推進を図る。オンラインで利用可能な形で提供することにより、新型コロナウイルス感染状況に左右されない安全衛生教育の確立を図る。</p> <p>2 授業を通じた学生への安全衛生教育を推進するため、新入学生向けの教養教育講義、ならびに理系大学院生への安全衛生講義を実施する。</p> <p>3 日本語によるコミュニケーションのみでは十分な理解が困難な外国人教職員ならびに外国人学生に対する安全衛生教育・指導を充実させるため、外国語による安全衛生教育を企画・立案し、関連部局と協働して実施する。</p>	<p>目標に関連する年度計画の番号</p> <p>89①</p> <p>教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>構成員の防災意識向上を図るため、津島地区総合防災訓練の事前学習コンテンツ(Moodle、英語版を含む)を安全衛生部と協働して作成し、学生・教職員2,899人が受講した。今回は、学生・教職員にそれぞれに一斉メールにて受講を案内するとともに、津島地区外の構成員へも防災教育の提供を行った。訓練実施後は受講者へのアンケートを実施し、927人から回答を得た。アンケート結果は、防災意識のさらなる向上を目指し、防災教育の推進と実効性のある訓練計画の策定に反映している。教養教育科目として、「安全衛生入門」、大学院修士課程教育として環境生命科学研究科「専攻概論」を担当した。新規採用職員オリエンテーション(鹿田地区)、新規採用職員研修(非常勤職員含む)及び管理職員研修にて安全衛生教育を担当した。整備した化学物質リスクアセスメント報告・確認システムのマニュアルや説明会資料並びに局所排気装置定期自主検査の指針、同講習資料等を機構HPに掲載し、構成員が自主的に学習できる環境を整えた。</p>
<p>②研究領域</p> <p>1 安全かつ適切に安全衛生活動を行う環境整備を支援するため、学生・教職員に対するアンケート等を実施して安全衛生環境の実態を調査し、リスクアセスメントを始めとする安全衛生管理を適切に行う仕組みやシステム開発の研究を実施する。</p> <p>2 日本語によるコミュニケーションのみでは十分な理解が困難な外国人学生による実験・実習中の事故が年間数件発生しており、言語や文化の違いに起因する安全衛生や安全対策への理解不足の解消、安全衛生に対する意識レベルの向上を図るため、危険・有害性や取扱方法等の理解等に配慮した外国人向けの安全衛生教育に関する教材について調査・研究を行い、新規教材を開発する。</p>	<p>目標に関連する年度計画の番号</p> <p>89①</p> <p>研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>半期ごとに化学物質リスクアセスメントの実施を奨励し、実施状況ならびに結果の分析を行った。それにより、リスクアセスメント報告システムの更なる活用を目指してシステム改修の方針を決定した。外国人の防災への理解を促進するため、防災訓練事前学習コンテンツの英語版Moodleコンテンツを作成した。この英語版コンテンツについてもアンケートを実施し、その結果に基づき、より効果的な改訂計画を策定した。危機管理に関して、初動マニュアルの英語版を作成し、留学生等の外国人への防災対策の推進を図った。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>1 学外に向けた安全衛生に関する情報発信による社会への貢献を推進するため、安全衛生推進機構のホームページから本学の教育・研究・実践で得られた安全衛生に関する有用な情報を社会に向けて発信する。</p> <p>2 産学間で連携し安全衛生に関する取組を推進するため、化学物質の取扱い等の危険・有害業務等の安全対策や安全衛生に関する学外向けの教育・講習会を産学連携で企画・立案するとともに、関連部局と協働して実施する。</p> <p>3 オンラインで利用できる安全衛生教育教材を学外に向けて提供し、新型コロナウイルスの感染状況に左右されない教育環境を整備する。</p>	<p>目標に関連する年度計画の番号</p> <p>89①</p> <p>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>新型感染症等マルチハザード教育訓練station事業の取組の一つとして、岡山市の一時避難場所となる第二体育館に関して、岡山市危機管理室と現地確認並びに防災に関する意見交換を行い、現状での課題を共有するとともに、その解決策について検討を開始した。さらに、本学の専門家及び地域の自主防災組織とも連携して、防災・減災地域リーダーの育成について岡山市と検討していく。(株)住化分析センターが実施する危険体験教育について、安全衛生部と協働し、新たな教材開発の支援を行った。</p>
<p>④管理運営領域</p> <p>1 安全衛生活動の維持と向上を図るため、改善が必要な事案に対し、適切な助言・指導を行い、学内の安全衛生管理活動の維持・向上に努める。</p> <p>2 学内における安全衛生の推進にあたり、事業場並びに全学組織との連携が重要であるため、各事業場及び保健管理センター、環境管理センター等の全学組織と協働して、学内の安全衛生管理体制の強化を図る。</p> <p>3 全学的な安全衛生活動を推進するため、安全衛生部と協働し、運営会議等の関連する会議・委員会を通して、各事業場と協働し、全学的な安全衛生管理の規定等の整備を図る。</p> <p>4 必要な安全衛生活動を維持・発展させるため、衛生管理者等の安全衛生に係る有資格者の養成・確保を支援する。</p>	<p>目標に関連する年度計画の番号</p> <p>89①</p> <p>管理運営領域における目標の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>安全衛生部と協働して、事件・事故情報の共有やヒヤリハット事例を学内限定で安全衛生推進機構HPにて公開するとともに、事業場で共有したい事件・事故の事例を全学安全衛生管理委員会へ報告するなど、事故の再発防止に必要な情報について、周知を図った。各事業場における職場の安全確保・リスク低減を図るため、全事業場及び各局局に対し、職場巡視の実施徹底並びに安全衛生委員会での調査審議及び議事要旨への記載を要請した。津島地区事業場の衛生管理者巡視では、機構教員も衛生管理者として巡視を行い、部局に対し改善事項に関する指導・助言を行うとともに、改善報告を求めると、構内の安全衛生の維持・向上に努めた。安全衛生管理体制の充実を推進するため、鹿田地区及び津島地区事業場と協働し、機構教員が安全衛生委員会に参画し、安全衛生管理の指導・助言を行った。業者から貸与されている高圧ガスボンベの早期返却を目指し、環境管理センター、契約課と連携して検討を行い、返却方針作成等に助言を行った。アスベスト含有物品の不適切な取扱いに対し、適切な管理の徹底について通知を行った。新たに法令対応が必要となった溶接ヒュームへの対応については、該当部署と打合せを行い、法令施行までに実施が必要な事項やその対応方法について指導・助言を行った。</p>
<p>⑤センター・機構等業務</p> <p>全学ならびに各部局における安全・安心な教育・研究環境基盤の整備を支援するため、安全衛生部と協働し、次の事項を実施する。</p> <p>1 実験室等で発生した事件・事故の検証及び再発防止対策への支援を行う。</p> <p>2 関係部局と協働して、全学的な安全衛生に関するリスクアセスメントを実施する。</p> <p>3 関係部局と協働して、教職員ならびにTA・SAを含む学生への安全衛生講習を企画・立案し、実施する。新型コロナウイルスの感染状況に応じてオンラインあるいはハイブリッドで講習を実施できる体制を整備する。</p> <p>4 安全衛生に関連する情報を学内外に発信・共有するため、安全衛生推進機構のホームページを適切に管理運営するとともに、外国人教職員ならびに外国人学生に対応した英語化を推進する。</p>	<p>目標に関連する年度計画の番号</p> <p>7③ 69③ 89① 91③</p> <p>センター・機構等業務における目標の達成状況</p> <p>安全・安心な教育・研究環境基盤の整備を支援する取組として、実験室等における事故の内、危険性の高い事例について、安全衛生部と協働し、関係者からの聞き取りを行い、適切な再発防止策作成を指導した。学生による事故については、学生本人ならびに指導教員に聞き取りを行い、保護具の着用等、安全取扱いについて指導・助言を行った。津島地区における作業環境測定実施の見直しを行い、化学物質リスクアセスメント活用による測定の効率化を図った。安全衛生部、危機管理室と協働し、新型感染症等マルチハザード教育訓練station事業に対するプロジェクトチームを立ち上げ、訓練や必要な機材、行政との連携や防災のプロフェッショナル人材養成方法等について検討を行い、活動計画を策定した。機構HPで新たに防災情報を発信するとともに、英語版ページを公開し、外国人教職員並びに学生への対応を行った。危機管理室、安全衛生部と協働し、津島地区総合防災訓練の内容を企画し、実施した。</p>